

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月4日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	日本フェンオール株式会社
【英訳名】	Fenwal Controls of Japan, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井口 雅雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括部長 高田 忠夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括部長 高田 忠夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	13,690,091	14,469,120	19,070,354
経常利益 (千円)	1,037,030	1,136,783	1,379,368
四半期(当期)純利益 (千円)	687,772	729,650	874,262
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	913,673	912,569	1,216,123
純資産額 (千円)	7,013,103	7,992,411	7,315,552
総資産額 (千円)	14,457,230	15,534,168	15,026,821
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	116.71	123.82	148.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.5	51.5	48.7

回次	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.53	26.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、地政学的リスクの高まり、新興国・資源国経済の停滞がみられたものの、世界経済のけん引役である米国経済が、FRBの金融緩和策により、雇用、所得をはじめとし、企業収益の改善もみられたことから、景気は緩やかながらも回復してまいりました。

また、わが国経済におきましても、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要等による反動減の発生、自動車メーカーを中心とした海外生産拡大による輸出の伸び悩みはみられたものの、雇用・所得環境の改善による個人消費の増加等により企業収益も改善し、景気は緩やかながらも回復してまいりました。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、新たな市場を創造し更なる成長を実現するため、『スピード化』『差別化』『顧客満足度の向上』を基本方針とし、新たな市場へ向けた新製品の開発、技術力の向上、質の高いサービスの提供等に取り組んでまいりました。生産拠点である長野工場におきましても部門横断的タスクチームを編成し、一部生産ラインの変更を実施する等、更なる生産性の向上、品質の向上、納期遵守率の向上等に取り組んでまいりました。

以上の結果、受注高は15,287百万円(前年同四半期比0.3%増)、売上高は14,469百万円(前年同四半期比5.7%増)となりました。

利益面におきましては、SSP部門における売上総利益の増加等により、営業利益は1,107百万円(前年同四半期比11.1%増)となりました。これらの影響等により、経常利益につきましては1,136百万円(前年同四半期比9.6%増)、四半期純利益につきましては、経常利益の増加及び投資有価証券売却益の計上等により729百万円(前年同四半期比6.1%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

SSP (Safety Security Protection) 部門

当該部門を取り巻く事業環境につきましては、政府による景気浮揚策が奏功し公共投資が高水準で推移したほか、民間設備投資においても、企業収益の改善が下支えとなり緩やかな増加傾向となりました。

このような環境の下、得意分野であるガス消火設備や特殊防災設備を中心に積極的な営業展開を行ってまいりました。また、増加する電力等基幹産業向け防災設備工事の納期短縮化に対応すべく全力で取り組んでまいりました。

以上の結果、受注高は5,169百万円(前年同四半期比10.3%増)、売上高は4,260百万円(前年同四半期比28.6%増)となりました。

サーマル部門

当該部門の主要取引先である半導体業界はスマートフォンやタブレット端末の需要が堅調に推移いたしました。しかしながら、当該部門の主力製品のひとつであるセンサーの売上が厳しい価格競争にさらされる等の影響により減少いたしました。一方、鉄道車輛用サーモスイッチ等、温度調節器関係の出荷は若干増加いたしました。センサーの減少分を補うまでには至りませんでした。

以上の結果、受注高は733百万円(前年同四半期比19.9%減)、売上高は729百万円(前年同四半期比13.0%減)となりました。

メディカル部門

当該部門におきましては医療機器に関する受託開発の売上高が大幅に増加したものの、主力製品の一つである中国向け人工腎臓透析装置の生産を主要顧客が中国での現地生産に切り換えたことにより、受注高、売上高ともに前年同四半期を下回りました。

以上の結果、受注高は1,058百万円(前年同四半期比28.1%減)、売上高は1,109百万円(前年同四半期比18.2%減)となりました。

PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

プリント基板の実装と組立てが主体の当該部門におきましては、当第3四半期連結累計期間においても前第3四半期連結累計期間と比較し円安傾向であったことに加え、医療機器業界向けプリント基板の売上高が国内、海外ともに順調に推移いたしました。

以上の結果、受注高は8,326百万円(前年同四半期比1.9%増)、売上高は8,369百万円(前年同四半期比2.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は15,534百万円となり、前連結会計年度末15,026百万円に比べ507百万円(3.4%)増加しております。主な増加要因は「完成工事未収入金」611百万円(96.7%)、「長期預金」300百万円(-%)によるものであり、主な減少要因は「受取手形及び売掛金」450百万円(10.0%)によるものであります。

負債合計は7,541百万円となり、前連結会計年度末7,711百万円に比べ169百万円(2.2%)減少しております。主な増加要因は「未払法人税等」211百万円(173.1%)、「賞与引当金」148百万円(-%)、「1年内償還予定の社債」148百万円(125.3%)によるものであり、主な減少要因は「支払手形及び買掛金」730百万円(16.7%)によるものであります。

純資産合計は7,992百万円となり、前連結会計年度末7,315百万円に比べ676百万円(9.3%)増加しております。主な増加要因は四半期純利益729百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、259百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における主な研究開発活動の状況の変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,713,000
計	20,713,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,893,000	5,893,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,893,000	5,893,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	5,893,000	-	996,600	-	1,460,517

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,891,900	58,919	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	5,893,000	-	-
総株主の議決権	-	58,919	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本フェンオール株式会社	東京都千代田区飯田橋 一丁目5番10号	200	-	200	0.00
合計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,674,521	3,815,498
受取手形及び売掛金	1,489,966	4,039,257
電子記録債権	644,812	530,078
完成工事未収入金	632,444	1,244,236
製品	453,098	256,704
仕掛品	368,971	267,015
原材料	1,522,717	1,821,298
未成工事支出金	715,946	556,691
その他	60,156	46,235
貸倒引当金	11,543	18,213
流動資産合計	12,551,091	12,558,803
固定資産		
有形固定資産	900,209	899,278
無形固定資産	66,106	70,581
投資その他の資産		
長期預金	-	300,000
投資有価証券	1,273,550	1,461,636
その他	261,429	286,417
貸倒引当金	25,564	42,547
投資その他の資産合計	1,509,414	2,005,505
固定資産合計	2,475,730	2,975,365
資産合計	15,026,821	15,534,168
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,437,404	3,646,879
工事未払金	449,946	527,384
短期借入金	1,189,702	1,164,175
1年内返済予定の長期借入金	66,668	33,335
1年内償還予定の社債	118,500	267,000
未払法人税等	121,921	333,010
賞与引当金	-	148,437
役員賞与引当金	-	16,500
工事損失引当金	2,554	-
その他	668,201	551,122
流動負債合計	6,994,898	6,687,843
固定負債		
社債	168,000	151,500
長期借入金	-	100,000
役員退職慰労引当金	66,806	75,799
退職給付引当金	429,669	387,497
資産除去債務	22,636	22,636
その他	29,258	116,480
固定負債合計	716,370	853,913
負債合計	7,711,268	7,541,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	4,390,680	4,884,620
自己株式	145	145
株主資本合計	6,847,652	7,341,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280,747	403,359
為替換算調整勘定	187,151	247,459
その他の包括利益累計額合計	467,899	650,818
純資産合計	7,315,552	7,992,411
負債純資産合計	15,026,821	15,534,168

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	13,690,091	14,469,120
売上原価	11,224,005	11,834,690
売上総利益	2,466,085	2,634,429
販売費及び一般管理費	1,469,476	1,527,076
営業利益	996,608	1,107,352
営業外収益		
受取利息	2,894	2,059
受取配当金	17,484	18,945
受取保険金	-	9,600
為替差益	41,536	15,719
その他	2,905	2,700
営業外収益合計	64,821	49,025
営業外費用		
支払利息	16,791	12,690
社債発行費	-	5,380
保険解約損	6,238	-
その他	1,370	1,522
営業外費用合計	24,399	19,594
経常利益	1,037,030	1,136,783
特別利益		
固定資産売却益	-	407
投資有価証券売却益	29,392	27,625
特別利益合計	29,392	28,032
特別損失		
ゴルフ会員権売却損	190	-
特別損失合計	190	-
税金等調整前四半期純利益	1,066,232	1,164,815
法人税、住民税及び事業税	342,228	430,182
法人税等調整額	36,231	4,982
法人税等合計	378,459	435,165
少数株主損益調整前四半期純利益	687,772	729,650
四半期純利益	687,772	729,650

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	687,772	729,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135,824	122,611
為替換算調整勘定	90,076	60,307
その他の包括利益合計	225,901	182,918
四半期包括利益	913,673	912,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	913,673	912,569

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形	26,883千円	- 千円
支払手形	85,372千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	98,581千円	102,056千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	212,139	36	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当9円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	235,710	40	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当10円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	SSP部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,312,525	838,944	1,356,370	8,182,250	13,690,091	-	13,690,091
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,312,525	838,944	1,356,370	8,182,250	13,690,091	-	13,690,091
セグメント利益	535,228	124,857	143,112	546,775	1,349,973	353,364	996,608

(注)1 セグメント利益の調整額 353,364千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	SSP部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,260,120	729,875	1,109,949	8,369,174	14,469,120	-	14,469,120
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,260,120	729,875	1,109,949	8,369,174	14,469,120	-	14,469,120
セグメント利益	714,178	81,775	136,326	532,867	1,465,148	357,795	1,107,352

(注)1 セグメント利益の調整額 357,795千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	116円71銭	123円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	687,772	729,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	687,772	729,650
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,892	5,892

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月31日

日本フェンオール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フェンオール株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。